

港島防災福祉コミュニティ
地域おたすけガイド
(港島地区防災計画書)



令和3年度（令和4年5月作成）

港島自治連合協議会 内
港島地区防災対策委員会

港島防災福祉コミュニティ地域おたすけガイド (港島地区防災計画書)

防コミ運営本部設置基準

- ・震度 5 弱以上若しくは兵庫県瀬戸内海沿岸に津波警報が発表された場合、地震による災害が発生し、又は災害が拡大する恐れがある場合。
- ・特別警報が出された場合。
- ・上記のほか、大雨、高潮等で警戒情報が発表された場合。

活動方針

「備えあれば憂いなし」

「継続は力なり」

阪神・淡路大震災では、人命救助に最も貢献したのは隣近所の住民であったという実績が物語るように、地域コミュニティによる共助は、特に発災直後の防災活動にとっては欠くことのできない重要なものである。

- ・自然災害に対する地区の課題（強みと弱み）を明確にする。
- ・地区の特徴を生かした防災計画を策定する。
- ・継続性を重視し、地区防災計画を年々充実させてゆく。
- ・自主防災組織であることを認識し、自らの安全を確保し、自分たちの出来る範囲での防災活動とする。

防コミ運営本部：港島地区防災対策委員会（港島ふれあいセンター）
情報収集・伝達・避難所との連絡

ブロック本部：各マンション管理組合又は自治会
安否確認、救出活動、消火活動
要援護者の避難支援

1 港島地区について

(1) 港島地区の概要

ポートアイランド（愛称：ポーアイ）は、1981年に街開きをした、神戸市中心部三宮の南、神戸空港の北に位置する海上の人工島である。

1期地区は、港湾機能、住宅、国際会議・展示場、商業等の総合的機能を持った海上文化都市として開発されてきた。

しかしながら、1995年1月、阪神・淡路大震災が発生し、島全体が液状化現象等により甚大な被害を受け、その影響で商業施設等の多くの施設が島から撤退、震災年に16,965人だった人口は2003年には14,000人台にまで落ち込んだ。

その後2期地区は、1998年に「神戸医療産業都市」に指定、さらに、2014年には、国家戦略特区に指定されて、現在は国内最大級の医療地域として注目されている。

大震災の復活の転機となったのは、2006年の神戸空港の開港である。ポーアイの沖合1キロメートルに造成された人工島に開港し、空港大橋が架橋され、ポートライナーが複線化し、空港まで伸延した。

さらに、2007年には、1期地区の西地域が都市再生緊急整備地域に指定され、ポーアイ4大学のキャンパスが開校、さらに中学、高校も増加し、神戸市有数のキャンパスゾーンが形成されてきた。

現在、島の北側では神戸大橋と1992年完成の港島トンネルの2経路で神戸市中心部と結ばれ、南側は空港大橋で繋がっている。人口も15,000人台と増加傾向にある。

ただし、地区の高齢化率は30%を超え、中央区23% 神戸市28%を上回っている。

(2) 阪神・淡路大震災の被災状況

最大震度7の直下型地震で大きな縦揺れに襲われた。1期埋立地全域の大規模な液状化被害は顕著であった。そのため、地盤と建物間に隙間ができて大きな段差が発生した。また、岸壁では地盤が大きく側方に動いて沈下し、港湾部にあるすべてのコンテナバースが破壊され、埠頭のガントリークレーンも大きく傾いて使用不能となり、世界有数の神戸港の地位が一気に低下した。

- ・1期全域が液状化し、地面が激しく不同沈下した。
- ・当時、三宮と結ぶ唯一の経路、神戸大橋にズレが生じ一時自動車通行不可能になり、島が孤立した。徐々に上下一車線が通行可能となるも常時大渋滞が発生。
- ・橋脚等の落下や駅舎の損壊で、ポートライナーは半年間運行休止となり、また阪神高速が開通したのは8月。
- ・電気は当日中に回復したが、水道・ガスは1カ月以上使用出来ず。
- ・マンションの共用立管や地中の排水管が破損し、仮設トイレを設置して凌いだ。

2 港島（ポートアイランド）地区防災計画策定委員会の設立について

1981年に人工島のポートアイランドが誕生してまもなく、各マンション管理組合や自治会、各種団体で「住民の生活と環境を守る」ことを目的に、港島自治連合協議会が組織され、現在まで地区住民の窓口として活発に活動している。

この自治連合協議会に、数年前から、加盟マンションや地区の消防団等から島内全体での地区防災計画づくりや防災訓練実施の要請があり、2018年に、港島自治連合協議会傘下の委員会として港島地区防災対策委員会を設置することが決議された。

その後、防災士や元消防署幹部等の管理組合役員の有志でプロジェクトチームを立ち上げ、1年間かけて、兵庫県復興支援課、神戸市危機管理室等の防災担当窓口、地元の水消防署等とも協議を重ね、2019年4月に各マンションから委員を選抜するとともに、水消防署にもアドバイザーとして出席を依頼して、正式に港島地区防災対策委員会が20名規模で発足した。

港島地区マンション概要（全11住宅）

名称	形態	建築年	棟数	総戸数
ポートアイランド住宅	分譲	82~84	9	941
ポートピアプラザ	分譲	84~89	6	860
エバーグリーン	分譲	81	10	686
パークシティ	分譲	84	3	480
ポートビレジ	分譲	81	4	486
イトーピア	分譲	08	1	190
ルイシャトレ	分譲	06	1	97
アルス	分譲	04	1	76
公団(UR)	賃貸	80	17	2400
市営住宅	賃貸	79	4	600
ビレッジハウス	賃貸	82	1	200
合計				7016

3 避難計画について

(1) 避難は、自宅避難を原則とする

この地区の居住形態はマンションだけで戸建住宅がないことから、この地区の避難方法は、高層で、堅牢な鉄筋コンクリート建物の自宅避難を原則とする。

通常の避難所は、騒音、スペース不足、トイレの不足と不衛生、偏った食料、プライバシーやコミュニティがない、風邪、新型コロナウイルス等の感染症リスク等の劣悪な環境に置かれている。また、避難所へたどり着くまでのリスク、といったデメリットもある。

それに比べ、自宅避難には、住み慣れた部屋、プライバシー、使い慣れた寝具、衣類、近所とのコミュニケーション等の多くのメリットがある。

(2) 自宅での備えを十分にする（10日分の食料等の備蓄）

★自宅の安全を確保する

耐震改修、家具固定、ガラス飛散防止フィルムの貼付等

★10日間分の食料等の備蓄

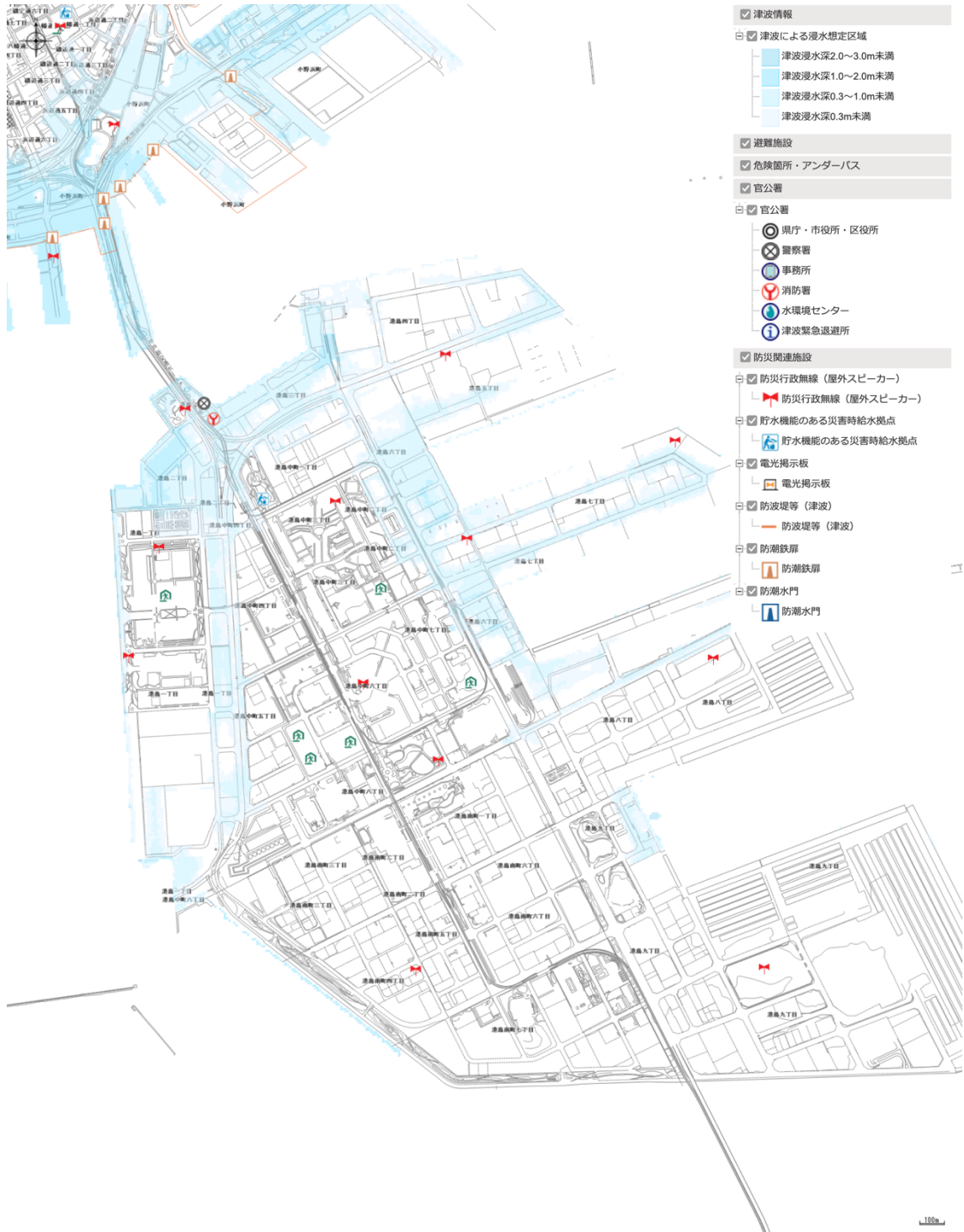
水、食糧、卓上ガスコンロ、非常用トイレ袋等の備蓄

電気、ガス、水道、エレベーターが停止した状態で自宅避難するためには、建物、部屋の安全性の確保と、食料等の十分な備蓄が必要である。

南海トラフ地震が発生すると、被災地域は広大となり、1週間では、電気やガスや行政の支援も届かない可能性があり、また、ポートアイランドは、三宮と2つの経路でしか繋がっていないため、長期に孤立の恐れもある。

※神戸市中央区「くらしの防災ガイド」の港島地区の避難所は、津波避難場所として6か所の地区内公共施設等が記載されているが、災害が発生すると、自動的に住民を避難所に誘導する恐れがある。しかしながら、マンションは使用可能であれば自宅避難が原則なため、他の地区とは異なった避難所の使い方等についてさらに委員会で検討を進めていく。

港島地区ハザードマップ



4 初年度（令和元年度）地区防災計画の策定活動について

初年度は、専門家のアドバイスを受け、今後の地区防災計画を実効性の高いものとするために、地区住民の現状の防災意識に関するアンケート調査と、地区の住民全てがマンションに暮らしていることから、各マンション管理組合・自治会の建物概要から防災対策の現状と計画等を網羅したマンション防災カルテの作成に重点を置いて、地区防災計画策定の活動をおこなった。

(1) 防災ワークショップの実施

兵庫県の「ひょうご安全の日推進事業」の助成を受けて、計画等策定支援専門家を派遣して頂き、年間10回の防災ワークショップを開催して初年度の地区防災計画を作成した。

専門家：兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科 澤田雅浩准教授

「防災意識に関する住民アンケート」を地区の全世帯で実施し、11月23日に分析報告会を住民対象に開催した。出席者96名。

調査対象：地区内全マンション管理組合等11住宅の入居者 7,016戸

配布数：6,567戸 回収数：1,271戸 回収率：19.3%

その結果、10の設問に対して、様々な予期していなかったデータが集積され、今後の地区防災計画を策定する際の有効な資料となった。

(2) 各マンション防災カルテの作成

各マンションの防災に関する立ち位置を明確にするために、建物概要 過去の被災状況 現在の防災対策 今後の防災計画 アンケート結果の図表等を内容とするカルテを作成した。

その結果、防災対策の進んだマンションから、まだ全く手を付けていないところまであり、とりあえず、先行して防災訓練を重ねている5つのマンションの防災訓練を、各自のマンションの防災力強化のために、委員会のメンバーで見学した。

(3) 防災ジュニアチームを結成

中学生の防災意識を高め、また、住民との交流を深めることを目的に、さらに、災害が平日の昼間に発生したときなど、中学生は高齢化が進む地区の貴重な戦力となるため、地区の神戸学院大学附属中学校に働きかけ、2020年の4月、中学校に防災クラブを立上げ、1年間12回の防災訓練、防災学習を実施することを取り決めた。水上消防署、港島自治連合協議会、地区住民で組織する水上消防分団、港島地区防災対策委員会がバックアップする。

5-1 2年次（令和2年度）の策定活動について

コロナ禍のためスタートが4カ月遅れ、さらに、年明けの2カ月間も活動を中止せざるを得ない状況となり、実質6カ月間の委員会活動となった。

（1）委員会の開催（6回）

① 港島地区避難所と地区避難方法

中央区総務課から、地区6か所の避難所と備蓄状況（平均200名分）、非常時の避難所開錠（それぞれの職員及び警備員）等の説明を受ける。コロナ対応のため住民全員の収容は現状では無理とのこと。

当委員会アドバイザーの兵庫県立大学大学院澤田准教授からは、行政が勧める一元化した避難方法ではなく地域に合った避難方法の議論が必要と助言を頂く。

委員会は、地区住民が全てマンションに居住していることから、自宅避難を推奨しているため、神戸市の「くらしの防災ガイド」の避難所欄に「自宅避難を原則とする」の記載を要望している。

② 地区運営本部設置の検討

前年度の暫定設置基準の見直し。

（震度5弱以上 設置場所—港島ふれあいセンター

設置時期—災害発生数時間後 業務—情報収集、伝達）

震度：5強または6弱以上の意見がありさらに検討する。

設置場所：ふれあいセンターは自連協直轄ではないため、管理者（株OM こうべ）の職員が出勤中しか使用できないことから、24時間対応はとれない。再度の話し合いが必要。

設置時期：災害発生当日は自宅や居住マンションの対応に追われるから、地区本部の設置は早くても2日目以降になるのでは。

業務：使用制限のある中での開設となるから、限られた活動とならざるを得ないのでは。

③ 各マンション防災訓練の見学会

先行して防災訓練を重ねているマンションの防災・消火訓練を見学して、各自のマンションの防災力を強化するための参考にする。

見学マンション：ポートアイランド住宅、パークシティ、ポートビレジ、エバークリーン

④ 市民防災リーダー研修の受講

水上消防署（人見係長）から研修を受ける。

・南海トラフ巨大地震DVD ・長周期地震への備え—高層階ほど被害大 家具固定の徹底

- ・家族での災害時ルール作り ・この地区は自宅避難を原則 ・マイタイムラインの作成
- ⑤ ファースト（神戸市民間救急講習団体）の取得
水上消防署から、9月28日認定をうける。
- ⑥ 災害時の外国人対応について
 - ・兵庫県国際交流協会—避難所での外国人対応ツールとして15言語からなる「多言語指さしボード」を開発。被災外国人用、避難所スタッフ用と分かれ、わかり易い絵でレイアウトされている。
 - ・中央区社会福祉協議会—「災害時、外国にルーツを持つ方はどうする？」外国籍の方にも参加してもらい、「クロスロードゲーム」を活用し、オンライン形式で課題を討議する。委員会から4名参加。

5-2 2年次（令和2年度）の成果

- (1) 「くらしの防災ガイド」避難所欄に地域の避難方法が記載される
神戸市の「くらしの防災ガイド」避難所欄は、市内全域が一律避難所に避難と記載されている。

しかし、港島地区は、全住民がマンションに居住しているため、自宅避難を原則とし、10日間位の備蓄と家具固定の徹底等の自助を住民の方に勧めていることから、港島地区は「自宅避難を原則とする」を記載するよう神戸市に要望してきた。

今期に入って、中央区総務課より、「くらしの防災ガイドの港島地区避難所備考欄に「建物の被害に問題がなければ、原則自宅避難とします。」と記載するよう検討していると回答があった。
- (2) 港島地区総合防災訓練の実施

11月15日（日）中公園 9：30～11：30 快晴

大災害時に、地区住民の飲料水供給として設置されている中公園大容量貯水槽の周知を目的に、水道局の協力を得て、設備の概要、使用方法を体験した。さらに、消防署の指導を受けての各種防災訓練と、兵庫県教育委員会震災・学校支援チーム（EARTH）による心のケア、神戸市が導入を進める最新技術を活用したスマホでQRコードを読み取った誘導避難、ドローンを使った音声による誘導避難等も組み込んで港島地区の総合防災訓練を実施した。

委員会が、行政と住民を巻き込んで初めて実施した地区総合防災訓練で、住民と関係者合計260名という多数の参加者を動員することができた。

また、当委員会が貯水槽の鍵を預かることとなり、水道局の協力を頂いて、中公園大容量貯水槽の使用方法訓練を行った。これにより、この地区が孤立した場合に、住民で大容量貯水槽の開栓が可能となった。

(3) ポーアイ防災ジュニアチーム（神戸学院大学附属中学校）の発足

2年前、水上消防署と委員会でチームの趣旨、会則、訓練、学習内容（初年度の防災訓練、関連施設見学等）、スケジュール等を作成して、神戸学院大学附属中学校を訪問し、防災ジュニアチームの設立を勧めたのが発端で、附属中学校が、チームの趣旨と地域との交流に賛意を表され、何度かの検討の結果 2020 年 4 月の新学期からスタートすることを決定した。

昨年 4 月に発足の予定が、コロナ禍のため、9 月にやっと発隊式を 22 名の 1～3 年生が参加して実施した。入隊式には、中央区長、水上消防署署長、学校長、港島自治連絡協議会会長から祝辞を頂き、その後全員にチームの名入りビブスと名札が授与された。そして、チーム代表者から決意表明がなされ引き続き第 1 回市民防災リーダー研修を水上消防署の担当者の方から受講した。

当初は 12 回の予定が、途中で 7 回に、最後には 4 回しか実施できなかった。3 月の修了式には、水上消防署署長、神戸学院大学附属中高教頭、港島自治連絡協議会会長の方々から祝辞と激励の挨拶があり、参加者の 20 名に修了証を授与することができた。今期は 4 回の訓練、学習となったが、メンバーは意欲的に地区マンションの防災訓練にも参加したりして、防災知識を積極的に吸収する姿勢が感じられ、いざ災害に直面したらみずから行動を起こせるようになったのではないかと思われる。

6-1 3年次（令和3年度）の策定計画について

（1）委員会の開催（12回）

① 地区運営本部活動方針の確定

昨年の検討事項を継続し、活動方針を決定する。

- ① 設置基準： ・地震—震度5強 or 震度6弱以上
・大雨、津波、高潮—特別警報が出されたとき
- ② 設置場所： 港島ふれあいセンター
- ③ 設置時期： 災害発生後2～3日目
- ④ 業務範囲： 情報収集、伝達、調整を主業務とする
内部—各マンションの被災情報、救援要請、生活環境等の把握
外部—行政、消防、警察、避難所 ライフライン
※ 中公園大容量貯水槽の開栓

（2）各マンション防災マニュアルの作成

澤田准教授のアドバイスと提供された資料を参考にするとともに、既に防災マニュアル、避難、消火訓練を定めているマンションから事例を発表してもらうことで、各自のマンションの防災マニュアル作成、改正の参考とする。

（3）港島地区総合防災訓練の実施

初回の実績を足掛かりに、さらに参加者の満足度を高める内容にすることで、参加者を増やし、地域住民の防災意識の向上と交流を促進する。

（4）ポーアイ防災ジュニアチーム（神戸学院大学附属中学校）

今期も水上消防署の協力を得て、内容の濃いカリキュラムを組んで中学生の防災へのモチベーションを高めていく。

（5）その他

- （ア）地区ハザードマップの作成
- （イ）防災学習ゲーム（クロスロード、HUG、DIG）の実施
- （ウ）各マンションの防災訓練の見学
- （エ）ファーストによる各マンションの救急救命講習
- （オ）2年次（令和2年度）地区防災計画の検討について

6-2 3年次（令和3年度）の成果

（1）スマート防災シートを活用した地区防災対策委員会の本部マニュアル検討

釜石徹「マンション防災の新常識」で紹介されている「スマート防災シート」を活用し、地区防災対策委員会としての本部マニュアルの検討を行った。災害発生直後はマンション毎の災害対応をした後、本部として取り組むべきことを整理した。

(2) 「まねっこ防災」による各マンションの取り組みの進化

委員から輪番制でそれぞれのマンションでの防災対策を資料などにに基づき照会してもらってお互いの参考にした。その際、高知県黒潮町で用いられている「まねっこ防災」ワークシートを集合住宅のみが立地する地区特性を勘案して加除して再構成した「まねっこシート」を作成、参加者に配布し記入してもらうこととした。

①安否確認の方法、②役員選定の方法・委員会活動、③防災備蓄等の管理・活用、④情報伝達・共有、⑤居住者意識の向上、⑥他組織との連携など、⑦防災訓練の内容、⑧その他、を設定し、記入したものを整理して「まねっこポイント」を抽出し、他のマンションでの活動における参考とすることができた。

(2-2) 災害時トイレ利用マニュアルの検討

在宅避難を原則とすることとしたが、特に地震発生時は一時的にトイレの通常使用を制限しなくてはならない。その方法と、機能回復の確認を行うためのマニュアルの検討を行った。空調・衛生工学会の小委員会が発行している資料をもとに、いくつかのマンションで具体的な検討をすすめ、委員会に紹介した。

(3) 港島地区総合防災訓練の実施

11月14日（日）中公園 9：30～11：30 晴

大災害時に、地区住民の飲料水供給として設置されている中公園大容量貯水槽の周知を目的に、水道局の協力を得て、設備の概要、使用方法を体験した。さらに、消防署の指導を受けての各種防災訓練と、兵庫県教育委員会震災・学校支援チーム（EARTH）による心のケア、ドローンを使った音声による誘導避難等や、電気自動車から供給される電気を活用した災害食の調理と試食なども組み込んで港島地区の総合防災訓練を実施した。

委員会が、行政と住民を巻き込んで初めて実施した地区総合防災訓練で、住民と関係者合計300名という多数の参加者を動員することができた。

新型コロナウイルス感染拡大が続く中、関係機関の協力で実際の訓練が実施できたことは大きな意義があった。